

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間	信託期間は2013年7月12日から無期限です。
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	インドネシア・ルピア債券ファンド(毎月決算型) 下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インドネシア・ソブリン・マザーファンド インドネシアのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	インドネシア・ルピア債券ファンド(毎月決算型) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り)を行使したものに限り、実質投資割合は取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	インドネシア・ソブリン・マザーファンド 株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り)を行使したものに限り、投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

インドネシア・ルピア債券ファンド (毎月決算型) (愛称:ルピアボンド)

運用報告書(全体版)

第113期 (決算日 2022年12月15日) 第116期 (決算日 2023年3月15日)
第114期 (決算日 2023年1月16日) 第117期 (決算日 2023年4月17日)
第115期 (決算日 2023年2月15日) 第118期 (決算日 2023年5月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組比	債券入率	債券先比率	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
		円	円	%	%	%	百万円	
第16	第89期(2020年12月15日)	7,888	40	2.2	95.7	—	38	
	第90期(2021年1月15日)	7,810	40	△0.5	95.4	—	37	
	第91期(2021年2月15日)	8,005	40	3.0	94.6	—	37	
	第92期(2021年3月15日)	7,773	40	△2.4	96.3	—	37	
	第93期(2021年4月15日)	7,683	40	△0.6	94.9	—	37	
	第94期(2021年5月17日)	7,968	40	4.2	96.7	—	39	
第17	第95期(2021年6月15日)	8,123	40	2.4	96.2	—	40	
	第96期(2021年7月15日)	7,850	40	△2.9	96.7	—	41	
	第97期(2021年8月16日)	7,870	40	0.8	95.0	—	41	
	第98期(2021年9月15日)	8,037	40	2.6	95.3	—	44	
	第99期(2021年10月15日)	8,385	40	4.8	95.1	—	47	
	第100期(2021年11月15日)	8,289	40	△0.7	94.6	—	46	
第18	第101期(2021年12月15日)	8,211	40	△0.5	95.1	—	46	
	第102期(2022年1月17日)	8,195	40	0.3	95.1	—	47	
	第103期(2022年2月15日)	8,262	40	1.3	95.5	—	51	
	第104期(2022年3月15日)	8,364	40	1.7	93.4	—	54	
	第105期(2022年4月15日)	8,790	40	5.6	94.1	—	67	
	第106期(2022年5月16日)	8,548	40	△2.3	95.1	—	70	
第19	第107期(2022年6月15日)	8,951	40	5.2	95.8	—	83	
	第108期(2022年7月15日)	9,060	40	1.7	95.4	—	96	
	第109期(2022年8月15日)	8,986	40	△0.4	95.6	—	103	
	第110期(2022年9月15日)	9,499	40	6.2	95.0	—	121	
	第111期(2022年10月17日)	9,339	40	△1.3	93.3	—	154	
	第112期(2022年11月15日)	8,808	40	△5.3	92.9	—	158	
第20	第113期(2022年12月15日)	8,568	40	△2.3	92.7	—	167	
	第114期(2023年1月16日)	8,462	40	△0.8	93.1	—	178	
	第115期(2023年2月15日)	8,779	40	4.2	93.1	—	205	
	第116期(2023年3月15日)	8,685	40	△0.6	75.1	—	214	
	第117期(2023年4月17日)	9,131	40	5.6	95.1	—	222	
	第118期(2023年5月15日)	9,309	40	2.4	95.3	—	222	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率
		円	騰 落 率				
第113期	(期 首)2022年11月15日	8,808	—	92.9	—	—	
	(期 末)2022年12月15日	8,608	△2.3	92.7	—	—	
第114期	(期 首)2022年12月15日	8,568	—	92.7	—	—	
	(期 末)2023年 1月16日	8,502	△0.8	93.1	—	—	
第115期	(期 首)2023年 1月16日	8,462	—	93.1	—	—	
	(期 末)2023年 2月15日	8,819	4.2	93.1	—	—	
第116期	(期 首)2023年 2月15日	8,779	—	93.1	—	—	
	(期 末)2023年 3月15日	8,725	△0.6	75.1	—	—	
第117期	(期 首)2023年 3月15日	8,685	—	75.1	—	—	
	(期 末)2023年 4月17日	9,171	5.6	95.1	—	—	
第118期	(期 首)2023年 4月17日	9,131	—	95.1	—	—	
	(期 末)2023年 5月15日	9,349	2.4	95.3	—	—	

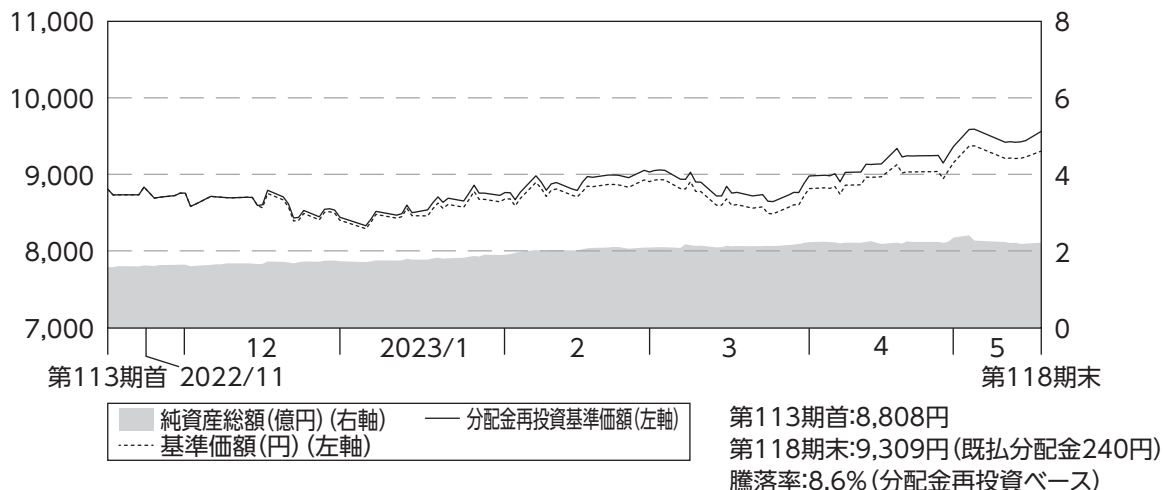
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

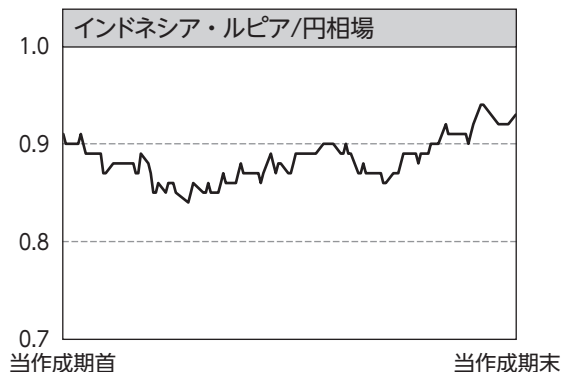
(注3) 分配金再投資基準価額は、2022年11月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から2022年12月にかけては、インドネシア中央銀行が緊急時に国債の直接買い入れを行うことを明文化する法律が可決され、中央銀行の独立性が毀損されるとの懸念が高まったことが通貨安要因となったほか、日銀が金融緩和政策の修正に踏み切ったことが円高要因となったことから、インドネシア・ルピアが対円で下落し、基準価額は下落しました。その後、2023年2月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正を急がない姿勢を示したことが円安要因となり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。3月には、米シリコンバレー銀行の破綻やスイスの大手金融機関の株価急落を背景としたリスク回避の動きから、インドネシア・ルピアが対円で下落し、基準価額は下落したものの、3月下旬以降は、欧米当局の迅速な対応によって金融システムに対する過度な不安が和らぎ、インドネシア・ルピアが上昇に転じたことや、インドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

(円/100インドネシア・ルピア)



為替市場では、当学期初から2022年12月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正に踏み切ったことが円高要因となったことから、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。その後、2023年2月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正を急がない姿勢を示したことなどが円安要因となり、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。3月には、リスク回避姿勢が強まる中、インドネシア・ルピアは対円で下落したものの、3月下旬以降は、欧米当局の迅速な対応によって金融システムに対する過度な不安が和らぎ、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。

債券市場では、米国にて累積的な利上げによる景気減速が懸念される中、利上げ観測が後退し米国金利が低下したことや、インドネシア中央銀行が、2023年2月の金融政策決定会合以降、3会合連続で政策金利を据え置いたことから、インドネシアの金利は低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用につきましては、主要投資対象である「インドネシア・ソブリン・マザーファンド」をほぼ100%組み入れ、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

【「インドネシア・ソブリン・マザーファンド」の運用経過】

債券の組入比率は高位を維持しました。また、債券の平均デュレーションは、5.2～6.5年程度の範囲で推移させました。

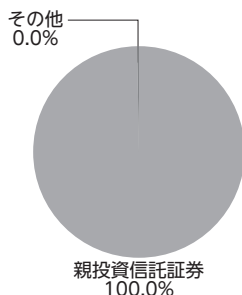
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

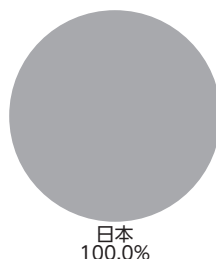
	当作成期末
	2023年5月15日
インドネシア・ソブリン・マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

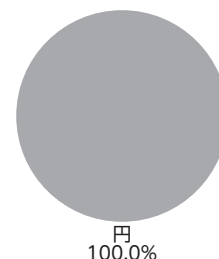
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2022年11月16日~ 2022年12月15日	2022年12月16日~ 2023年1月16日	2023年1月17日~ 2023年2月15日	2023年2月16日~ 2023年3月15日	2023年3月16日~ 2023年4月17日	2023年4月18日~ 2023年5月15日
当期分配金 (円)	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率) (%)	(0.465)	(0.470)	(0.454)	(0.458)	(0.436)	(0.428)
当期の収益 (円)	31	33	40	29	40	38
当期の収益以外 (円)	8	6	—	10	—	1
翌期繰越分配対象額 (円)	3,320	3,315	3,318	3,312	3,322	3,507

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

インドネシア・ソブリン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドネシア・ルピア建てのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)に投資することにより、安定した収益の確保及び投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2022年11月16日～2023年5月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	72円	0.818%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}}{\text{期中の平均基準価額}}$ × 10,000 期中の平均基準価額は8,789円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(35)	(0.393)	
(販売会社)	(35)	(0.393)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	3	0.031	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(3)	(0.029)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	75	0.849	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

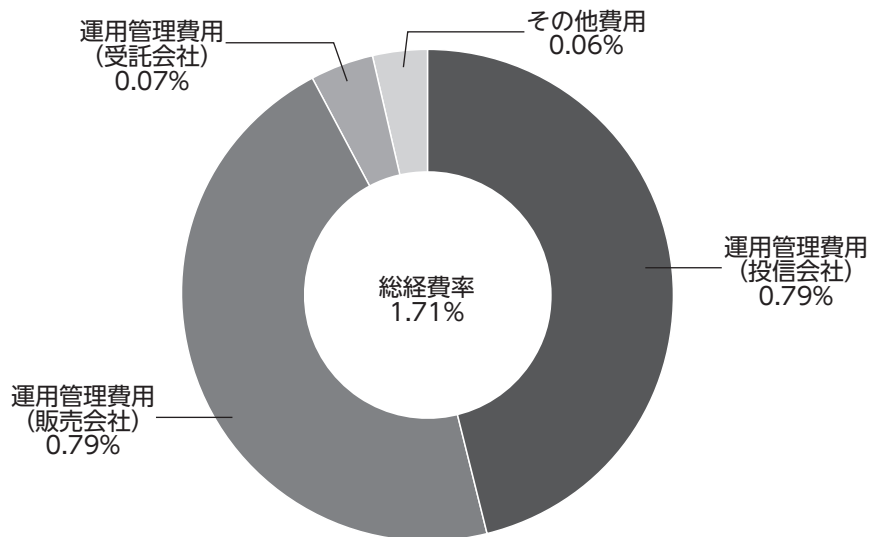
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.71%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インドネシア・ソブリン・マザーファンド	千口 44,849	千円 94,531	千口 23,345	千円 51,081

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 91	百万円 11	% 12.1	百万円 91	百万円 11	% 12.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<インドネシア・ソブリン・マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 69	百万円 —	% —	百万円 96	百万円 27	% 28.1
コール・ローン	4,152	409	9.9	4,161	406	9.8

<平均保有割合 9.3%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	前 作 成 期 末		当 作 成 期 末		
	口 数		口 数		評 価 額
	千口		千口		千円
インドネシア・ソブリン・マザーファンド	76,021		97,525		222,825

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、1,004,629千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インドネシア・ソブリン・マザーファンド	222,825	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,031	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	227,856	100.0

(注1)インドネシア・ソブリン・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,272,018千円)の投資信託財産総額(2,309,929千円)に対する比率は98.4%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=136.05円

1インドネシアルピア=0.0093円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 113 期 末 2022年12月15日現在	第 114 期 末 2023年1月16日現在	第 115 期 末 2023年2月15日現在	第 116 期 末 2023年3月15日現在	第 117 期 末 2023年4月17日現在	第 118 期 末 2023年5月15日現在
(A) 資 産	168,919,185円	179,676,943円	207,058,533円	215,638,788円	232,940,188円	227,856,032円
コール・ローン等	387,490	1,190,682	1,623,695	403,905	1,205,499	664,640
インドネシア・ソブリン・マザーファンド(評価額)	167,231,893	178,480,902	205,344,144	214,148,618	223,033,625	222,825,478
未 収 入 金	1,299,802	5,359	90,694	1,086,265	8,701,064	4,365,914
(B) 負 債	1,603,753	1,107,178	1,612,928	1,384,558	10,255,601	4,920,523
未払収益分配金	781,098	844,089	936,075	986,809	975,543	957,954
未払解約金	599,224	9,720	414,703	129,959	8,952,904	3,676,210
未払信託報酬	222,698	252,536	261,288	266,911	326,077	285,417
未払利息	—	1	1	—	—	—
その他未払費用	733	832	861	879	1,077	942
(C) 純資産総額(A-B)	167,315,432	178,569,765	205,445,605	214,254,230	222,684,587	222,935,509
元 本	195,274,662	211,022,355	234,018,983	246,702,393	243,885,829	239,488,588
次期繰越損益金	△27,959,230	△32,452,590	△28,573,378	△32,448,163	△21,201,242	△16,553,079
(D) 受益権総口数	195,274,662口	211,022,355口	234,018,983口	246,702,393口	243,885,829口	239,488,588口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,568円	8,462円	8,779円	8,685円	9,131円	9,309円

■損益の状況

項 目	第113期 自 2022年11月16日 至 2022年12月15日	第114期 自 2022年12月16日 至 2023年 1月16日	第115期 自 2023年1月17日 至 2023年2月15日	第116期 自 2023年2月16日 至 2023年3月15日	第117期 自 2023年3月16日 至 2023年4月17日	第118期 自 2023年4月18日 至 2023年5月15日
(A) 配 当 等 収 益	△34円	△10円	△3円	△21円	△1円	△89円
支 払 利 息	△34	△10	△3	△21	△1	△89
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,493,483	△1,014,194	8,035,090	△1,251,466	12,101,884	5,575,204
売 買 益	45,568	9,209	8,115,184	62,452	12,451,551	6,006,076
売 買 損	△3,539,051	△1,023,403	△80,094	△1,313,918	△349,667	△430,872
(C) 信 託 報 酬 等	△223,431	△253,368	△262,149	△267,790	△327,154	△286,359
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△3,716,948	△1,267,572	7,772,938	△1,519,277	11,774,729	5,288,756
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	812,996	△3,671,674	△5,701,462	1,094,921	△1,293,910	8,480,926
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△24,274,180	△26,669,255	△29,708,779	△31,036,998	△30,706,518	△29,364,807
(配当等相当額)	(53,578,019)	(58,890,600)	(66,697,268)	(71,731,657)	(71,497,248)	(71,147,864)
(売買損益相当額)	(△77,852,199)	(△85,559,855)	(△96,406,047)	(△102,768,655)	(△102,203,766)	(△100,512,671)
(G) 計 (D+E+F)	△27,178,132	△31,608,501	△27,637,303	△31,461,354	△20,225,699	△15,595,125
(H) 収 益 分 配 金	△781,098	△844,089	△936,075	△986,809	△975,543	△957,954
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△27,959,230	△32,452,590	△28,573,378	△32,448,163	△21,201,242	△16,553,079
追 加 信 託 差 損 益 金	△24,274,180	△26,669,255	△29,708,779	△31,036,998	△30,706,518	△29,364,807
(配当等相当額)	(53,626,117)	(58,926,644)	(66,754,050)	(71,795,164)	(71,526,131)	(71,191,314)
(売買損益相当額)	(△77,900,297)	(△85,595,899)	(△96,462,829)	(△102,832,162)	(△102,232,649)	(△100,556,121)
分 配 準 備 積 立 金	11,210,689	11,031,622	10,915,662	9,921,186	9,505,276	12,811,728
繰 越 損 益 金	△14,895,739	△16,814,957	△9,780,261	△11,332,351	—	—

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの第113期首元本額は180,199,484円、第113～118期中追加設定元本額は133,554,014円、第113～118期中一部解約元本額は74,264,910円です。

※分配金の計算過程

項 目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	619,380円	699,226円	961,287円	719,359円	1,042,280円	921,141円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	—円	—円	—円	—円	125,139円	4,367,615円
(C) 収益調整金額	53,626,117円	58,926,644円	66,754,050円	71,795,164円	71,526,131円	71,191,314円
(D) 分配準備積立金額	11,372,407円	11,176,485円	10,890,450円	10,188,636円	9,313,400円	8,480,926円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	65,617,904円	70,802,355円	78,605,787円	82,703,159円	82,006,950円	84,960,996円
(F) 期末残存口数	195,274,662口	211,022,355口	234,018,983口	246,702,393口	243,885,829口	239,488,588口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	3,360円	3,355円	3,358円	3,352円	3,362円	3,547円
(H) 分配金額(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	781,098円	844,089円	936,075円	986,809円	975,543円	957,954円

分配金のお知らせ

	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
1 万 口 当 たり 分 配 金	40円	40円	40円	40円	40円	40円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

インドネシア・ソブリン・マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2022年11月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2011年1月12日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	インドネシアのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限り、投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額 総
	円	騰落率 %			
第8期(2018年11月15日)	12,955	△10.5	94.0	—	2,519
第9期(2019年11月15日)	14,871	14.8	94.9	—	2,518
第10期(2020年11月16日)	15,807	6.3	95.8	—	2,256
第11期(2021年11月15日)	18,226	15.3	94.7	—	2,009
第12期(2022年11月15日)	20,868	14.5	93.0	—	2,135

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比
	円	騰落率 %		
(当期首) 2021年11月15日	18,226	—	94.7	—
11月末	18,231	0.0	94.2	—
12月末	18,494	1.5	94.9	—
2022年 1月末	18,464	1.3	95.1	—
2月末	18,591	2.0	95.3	—
3月末	19,512	7.1	93.6	—
4月末	20,304	11.4	93.9	—
5月末	19,714	8.2	95.0	—
6月末	20,629	13.2	95.2	—
7月末	20,557	12.8	95.5	—
8月末	21,642	18.7	95.3	—
9月末	21,566	18.3	93.7	—
10月末	21,638	18.7	92.9	—
(当期末) 2022年11月15日	20,868	14.5	93.0	—

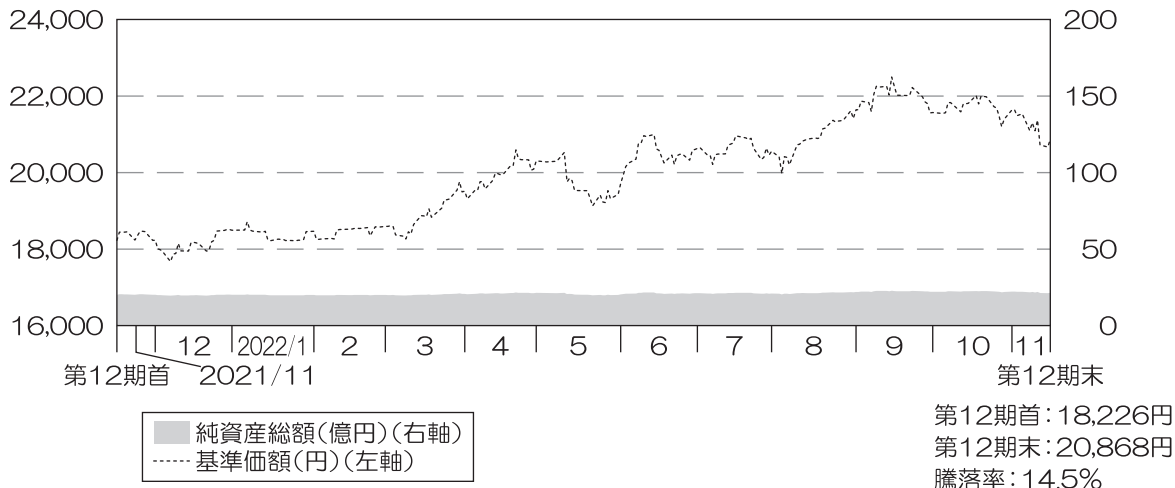
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

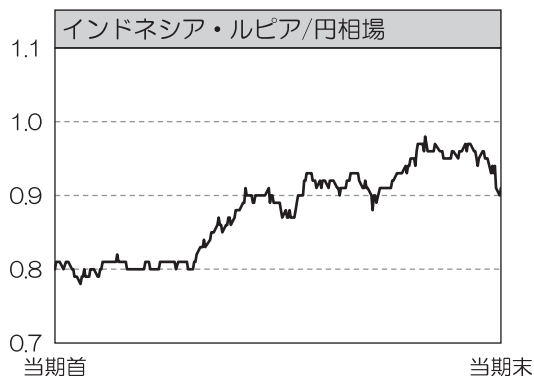


基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。期初から2022年9月中旬にかけては、インドネシア中央銀行がインフレを抑制するために政策金利の引き上げに踏み切ったことが通貨高要因となったほか、欧米中央銀行は金融引き締めスタンスを示している一方、日銀は金融緩和スタンスを維持していることから内外金利差拡大が意識されたこと、貿易収支の悪化が円売り圧力となったことなどから円安が進行し、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。その後、期末にかけては、12月にFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げ幅縮小に関する議論が見込まれていることに加えて、米国の消費者物価の伸びが鈍化したことからFRB(米連邦準備理事会)の利上げ観測が後退し、米金利低下に伴い米ドル安・円高が進行する中、インドネシア・ルピアも対円で下落したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

(円/100インドネシア・ルピア)



為替市場では、期初から2022年9月中旬にかけて、インドネシア中央銀行の政策金利引き上げが通貨高要因となったほか、欧米中央銀行とは対照的に日銀が金融緩和政策を維持し、内外金利差の拡大が意識されて円安が進行したことなどから、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。期末にかけては、米国の消費者物価の鈍化を受けたFRBの利上げ観測後退を背景に米ドル安・円高が進行し、インドネシア・ルピアも対円で下落しました。債券市場では、期初から2022年10月上旬にかけて、インドネシア中央銀行の政策金利引き上げなどを背景に金利は上昇したものの、期末にかけては米国の利上げ観測後退による米金利低下に連れて、インドネシアの金利も低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

債券の組入比率は高位を維持しました。また、債券の平均デュレーションは、5.3～6.3年程度の範囲で推移させました。

当ファンドの組入資産の内容

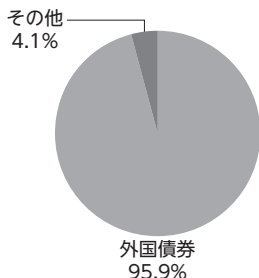
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	INDOGB 6.625% 05/15/33	インドネシア	31.6%
2	IADB 7.875% 03/14/23	国際機関	18.9%
3	INDOGB 8.25% 06/15/32	インドネシア	15.9%
4	INDOGB 6.125% 05/15/28	インドネシア	11.8%
5	INDOGB 8.375% 03/15/34	インドネシア	10.6%
6	INDOGB 7.5% 04/15/40	インドネシア	3.5%

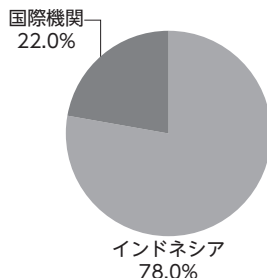
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	EIB 5.75% 01/24/25	国際機関	2.2%
8	INDOGB 9.5% 07/15/31	インドネシア	1.0%
9	INDOGB 6.375% 04/15/42	インドネシア	0.4%
10	—	—	—
組入銘柄数			9

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

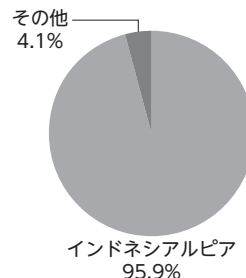
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主としてインドネシア・ルピア建てのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年11月16日～2022年11月15日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) その他費用	11	0.054	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(11)	(0.054)	
(監査費用)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	11	0.054	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(19,945円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外国	インドネシア	特殊債券	千インドネシアルピア -	千インドネシアルピア 6,198,000

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 96	百万円 -	-	百万円 245	百万円 135	55.1
金 銭 信 託	0.003158	0.003158	100.0	0.003158	0.003158	100.0
コール・ローン	8,312	578	7.0	8,318	572	6.9

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
インドネシア	千インドネシアルピア 219,500,000	千インドネシアルピア 218,127,050	千円 1,984,956	% 93.0	% —	% 72.9	% 2.1	% 18.0
合 計	219,500,000	218,127,050	1,984,956	93.0	—	72.9	2.1	18.0

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄	当 期 末					償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(インドネシア)	%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円		
国債証券						
INDOGB 6.125% 05/15/28	6.125	28,000,000	26,819,520	244,057		2028/5/15
INDOGB 6.375% 04/15/42	6.375	1,000,000	893,150	8,127		2042/4/15
INDOGB 6.625% 05/15/33	6.625	76,000,000	71,987,960	655,090		2033/5/15
INDOGB 7.5% 04/15/40	7.5	8,000,000	8,053,280	73,284		2040/4/15
INDOGB 8.25% 06/15/32	8.25	34,500,000	36,291,930	330,256		2032/6/15
INDOGB 8.375% 03/15/34	8.375	23,000,000	24,648,870	224,304		2034/3/15
INDOGB 9.5% 07/15/31	9.5	2,000,000	2,280,820	20,755		2031/7/15
特殊債券(除く金融債)						
EIB 5.75% 01/24/25	5.75	5,000,000	4,953,700	45,078		2025/1/24
IADB 7.875% 03/14/23	7.875	42,000,000	42,197,820	384,000		2023/3/14
合 計				1,984,956		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,984,956	% 92.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	160,547	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,145,503	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(2,099,041千円)の投資信託財産総額(2,145,503千円)に対する比率は97.8%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=140.41円

1インドネシアルピア=0.0091円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年11月15日現在
(A) 資 産	2,145,503,026円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	97,111,735
公 社 債(評価額)	1,984,956,155
未 収 利 息	63,435,136
(B) 負 債	10,059,729
未 払 解 約 金	10,059,622
未 払 利 息	107
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,135,443,297
元 本	1,023,316,900
次 期 繰 越 損 益 金	1,112,126,397
(D) 受 益 権 総 口 数	1,023,316,900口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,868円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年11月16日 至 2022年11月15日
(A) 配 当 等 収 益	135,386,387円
受 取 利 息	135,400,239
支 払 利 息	△13,852
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	141,547,648
売 買 益	264,064,670
売 買 損	△122,517,022
(C) そ の 他 費 用	△1,140,105
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	275,793,930
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	906,929,496
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	120,535,367
(G) 解 約 差 損 益 金	△191,132,396
(H) 計 (D+E+F+G)	1,112,126,397
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,112,126,397

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,102,456,307円、期中追加設定元本額は116,871,791円、期中一部解約元本額は196,011,198円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

インドネシア・ソブリン・ファンド(毎月決算型) 947,295,422円

インドネシア・ルピア債券ファンド(毎月決算型) 76,021,478円

お知らせ

該当事項はありません。